

# 3月の政治・経済イベント

## 重要 01 米大統領選予備選挙がヤマ場、トランプ氏優勢は持続するか

米国では、大統領選挙の予備選（共和・民主両党の大統領候補選出のための選挙）が3月5日の予備選集中開催日（スーパーチューズデー、15の州で開催）で一つのヤマ場を迎えます。共和党の候補選出ではトランプ氏が優勢とされる中、同氏は対中関税の2段階引き上げや移民規制の強化を公言しており、企業や雇用市場への影響が懸念される可能性があります。今後の米経済の行方をみるうえでも、スーパーチューズデーまでの予備選でトランプ氏にどの程度の支持が集まるか注目されます。

## 重要 02 日本では春闘集中回答に注目、金融政策変更の判断材料となるか

日本では、物価高を上回る企業の賃上げが期待されており、3月中旬の春闘の集中回答の結果が注目されます。日銀は、マイナス金利解除など金融政策正常化への政策変更の条件として、春闘の動向や景気回復の持続性をあげています。2023年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率が2四半期連続のマイナス成長となる中、今年の春闘がマイナス金利解除への判断材料となるか、3月の日銀金融政策決定会合での植田総裁の発言に注目が集まります。

## 重要 03 中国では「全人代」が開幕、期待される経済政策が打ち出されるか

中国では、3月5日に「国会」に相当する全人代（全国人民代表大会）が開幕します。2024年の経済成長率目標がどのような水準に設定されるか、また中国景気の先行きに対する不透明感が強まる中、目標達成のために、どのような経済政策を打ち出すかに注目が集まります。低迷が長引く不動産市場の回復や雇用環境の改善に焦点をおいた支援策が期待されます。

### 3月の主な政治・経済イベント

	国・地域	予定
1日(金)	米国 	ISM（サプライマネジメント協会）製造業景況感指数（2月）
5日(火)	米国 	大統領選予備選挙集中開催日（スーパーチューズデー）
5日(火)	中国 	全人代（全国人民代表大会）開幕
7日(木)	ユーロ圏 	金融政策発表
8日(金)	米国 	雇用統計（2月）
12日(火)	米国 	消費者物価指数（2月）
18日(月)	中国 	鉱工業生産指数、小売売上高、固定資産投資、不動産投資（2月）
19日(火)	日本 	金融政策発表
20日(水)	米国 	金融政策発表
3月中旬	日本 	春闘（春季労使交渉）集中回答日

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、発表日は変更される可能性があります。  
 (出所) Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。